

第8 都 市 防 災

- 1 消 防
- 2 災 害 对 策

1 消 防

(1) 概 要

本市の消防は、昭和22年12月23日消防組織法が公布、翌23年3月7日施行され警察から独立、自治体消防として同年11月3日岐阜市消防本部（職員34人、消防ポンプ自動車7台）が創設された。

以後、昭和24年9月岐阜消防署、昭和26年2月岐阜南消防署、同年4月岐阜北消防署を新設して、昭和41年4月には、岐阜消防署を岐阜中消防署とした。

また、昭和47年4月1日、本巣郡穂積町の消防事務の受託を開始し、平成18年1月1日羽島郡柳津町と合併、平成20年4月1日には瑞穂市全域を受託し、平成30年4月1日には、山県市、本巣市

及び北方町の消防事務の受託を開始し、平成31年4月1日に職員の身分を統一した。

現在は、1本部、6署、15分署、消防職員638人により、安全・安心の確保を目的とした消防業務を行っている。

また、消防団については、昭和22年4月30日に消防団令が公布され、同年10月警防団を解散し、同時に消防団として発足した。現在は、3消防団で市内の消防団業務を行っている。

また、令和3年4月1日より、大規模地震災害に備え、専任水防団員を震度6弱以上の地震の発生に限定した大規模災害団員として任用し、定員は1,251人から2,987人となった。現在の実員数は2,833人で、火災・地震等の災害に対応する地域の安全・安心に大変重要な組織である。

(2) 常 備 消 防

消防庁舎等の現状（令和3年4月1日現在）

名 称	所 在 地	建築年月日	人 員	消防ポンプ自動車等	特殊車等	その他の車両
消 防 本 部	岐阜市美江寺町2丁目9番地	平12.12.15	62		10	4
岐阜中消防署	〃	〃	66	6	6	
東 分 署	岐阜市芥見南山2丁目4番32号	平元. 3.26	18	5		
東 南 分 署	岐阜市北一色4丁目10番16号	平 7. 3.25	18	5	1	
鵜 飼 分 署	岐阜市日野西2丁目1番9号	平17. 3.27	18	3		
精 華 分 署	岐阜市西荘4丁目6番40号	平19. 3.25	18	3		
岐阜南消防署	岐阜市茜部本郷1丁目12番地	平30. 2.13	61	7	4	1
西 分 署	岐阜市江添3丁目8番18号	平 4. 3.28	18	3	1	
柳 津 分 署	岐阜市柳津町丸野2丁目170番地1	平21. 5.27	18	3		
岐阜北消防署	岐阜市鷺山1769番地496	昭51. 3.30	63	5	5	1
黒 野 分 署	岐阜市今川字神明63番地1	昭57. 3.28	18	3	1	
島 分 署	岐阜市旦島5丁目11番11号	平 3. 3.31	18	3		
岩野田分署	岐阜市岩崎2丁目12番9号	平 5. 3.23	18	3		
三 輪 分 署	岐阜市福富迎田6番地1	平16.12.12	18	3		
瑞穂消防署	瑞穂市別府2451番地1	平20. 5.15	52	7	4	1
巢南分署	瑞穂市森435番地	平 3.12.15	18	3		
山県消防署	山県市高木1291番地2	昭56.10.30	37	5	4	1
美山分署	山県市笹賀70番地1	〃	10	3		
本巣消防署	本巣郡北方町加茂1丁目23番地	昭44.12.17	47	7	3	1
根尾分署	本巣市根尾神所395番地1	昭50. 9.22	10	2		
本巣北分署	本巣市文殊260番地	平 5.11.30	19	3	1	1
真正分署	本巣市政田313番地	平18. 6.23	10	2		
整備工場	岐阜市琴塚2丁目9番7号	昭54.12.27	3		2	

消防機械器具現有状況（令和3年4月1日現在）

区 分	署 所	消防団	合 計	
消防ポンプ自動車等	消防ポンプ自動車	41	40	81
	化学車	4		4
	はしご車	6		6
	救助工作車	6		6
	救急自動車	27		27
	小型動力ポンプ付積載車		23	23
	水 槽 車	6		6
津波・大規模風水害対策車	支 援 車	1		1
		1		1

特殊車	燃 料 補 給 車	1		1
	防 災 指 揮 車	1		1
	広 報 車	1		1
	査 察 車	14		14
	整 備 工 作 車	1		1
	人 員 輸 送 車	2		2
	資 機 材 輸 送 車	7		7
	指 揮 車	7		7
その他の車両		10		10
小型動力ポンプ		25	25	50

※非常用含む。（消防ポンプ自動車6、救急車6）

(3) 広域応援体制

消防組織法の規定に基づき、隣接市町村とは、昭和43年から消防相互応援協定を締結し、市境界付近に発生した災害に対し消防隊、救急隊を派遣している。そして、平成3年3月に岐阜県広域消防相互応援協定を締結し、県内の市町村が広域的な消防力の応援により、被害を最小限に防止できる応援体制ができています。

また、大規模災害や特殊な災害に迅速・的確に対応できるよう、平成16年4月に消防組織法が改正され、全国的な広域応援体制の充実を図るため緊急消防援助隊が発足した。本市においても、岐阜県緊急消防援助隊として、指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊等、46隊を登録し、県域を越えた各種災害時の消防応援体制の強化を図っている。

なお、平成23年3月1日に発生した東日本大震災では、福島県へ、7隊延べ118人の隊員を派遣した。

また、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害に伴い、4日間4隊延べ19人を長野県へ派遣した。

さらに、平成20年3月に策定された岐阜県消防広域化推進計画を受け、平成29年3月、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）により、広域消防運営計画を策定し、平成30年4月1日に消防広域化の運用を開始した。

(4) 火災防ぎょ対策

ア 中高層火災防ぎょ対策

市内主要対象物、4階以上の中高層建築物については、防火対象物の警防調査を実施して警防計画を策定し、初動体制の強化を図っている。

また、岐阜シティ・タワー43等が建設され超高層建築物への立体的な火災対応も必要になってきている。このため、岐阜県防災航空隊と連携した救助訓練等を実施するとともに、主要な防火対象物及び訓練施設を利用して、より実践的な総合訓練を実施している。

さらに、本市で発生した火災について、検討会を開催し、火災の特性、延焼経路、延焼防止の方法など、消防活動全般について検討するとともに、各種災害の図上訓練を実施し知識技術の向上を図っている。

イ 特殊災害対策

特殊災害対策として、テロ災害及び化学物質、有毒ガス等漏洩による事故に対応するため、平成14年2月にテロ対策資機材の貸与を国から受け、NBC災害活動要領を定め運用している。

また、毎年関係機関と連携しテロ災害対応訓練を実施している。

ウ 山林火災防ぎょ対策

岐阜市の象徴である金華山、岐阜城を林野火災から守るとともに入山者の早期避難誘導・安全確保を図るため、毎年「春季全国火災予防運動」・「全国山火事予防運動」に先駆けて関係機関と連携し、林野火災総合防ぎょ訓練を実施している。

また、岐阜県防災航空隊及び広域航空消防応援による迅速的確な防ぎょ活動、避難誘導活動を実施し、被害の軽減及び住民への広報に努めている。

エ アーケード対策

柳ヶ瀬及び間屋町地区のアーケード設置区域について、連結送水管、登はんはしご等消火活動上の諸施設の点検及び天窓の開閉機能等を調査し、適切に維持管理するよう関係者に指導している。

(5) 水利施設

市街地の中心地区はおおむね国が示す消防水利の基準を充足し、更に南海トラフ巨大地震等の大規模地震対策として行った、耐震性貯水槽も整備が完了した。今後は、災害活動に備え、適切な維持管理に努める。

市内水利施設の現況（令和3年4月1日現在）

種類	消火栓	耐震性貯水槽 (100㎡)	防水水槽		プール	合計
			貯水槽	普通・特殊井戸式		
数量	8,416	64	588	1,119	89	10,276

(6) 予防業務

火災等の災害による被害を軽減するため、各種防火対象物並びに危険物の貯蔵所等に対して立入検査を実施し、人命の安全を最優先とした防火管理の徹底を図り、あわせて消防用設備等の設置、維持管理の指導、出火危険の排除に努めている。

さらに、住宅火災による死者を減らすため、平成16年に消防法が改正されて住宅用火災警報器の設置維持が義務付けられた。新築の住宅は消防法により平成18年6月1日から、既存の住宅については、岐阜市火災予防条例により平成23年6月1日から義務化された。本市では令和元年度から新たに「高齢者等住宅防火対策事業」を立ち上げ、火災による死者（とりわけ高齢者）・火災被害を減らすことを目的に、住宅防火に関する研修を実施している。

防火対象物立入検査実施状況（令和2年度）

（単位：件）

区分	合計		1種		2種		3種	
	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数
合計	16,741	3,324	891	273	2,089	513	13,761	2,538
1 イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	36	1	35	1	1			
ロ 公会堂・集会場	183	59	77	40	21	2	85	17
2 イ キャバレー・ナイトクラブの類	7	2			4	2	3	
ロ 遊技場・ダンスホール	18	4	3	3	8	1	7	
ハ 性風俗関連特殊営業店舗の類								
ニ カラオケボックス等	27	1	14		6		7	1
3 イ 待合・料理店の類	19	4	3	1	11	2	5	1
ロ 飲食店	726	132	58	21	99	24	569	87
4 百貨店・マーケットの類	810	186	99	37	308	75	403	74
5 イ 旅館・ホテル・宿泊所	69	18	28	11	36	7	5	
ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	5,276	988	12	2	10	1	5,254	985

6	イ	病院・診療所・助産所	305	73	54	15	109	28	142	30
	ロ	養護老人ホーム・介護老人保健施設・乳児院の類	81	50	28	6	49	39	4	5
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所・更生施設の類	324	82	24	8	165	48	135	26
	ニ	幼稚園・特別支援学校	192	28	20	9	147	18	25	1
7		小学校・中学校・高校・大学・各種学校の類	427	133	86	31	1	1	340	101
8		図書館・博物館・美術館の類	11	2					11	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	42		42					
	ロ	イ以外の公衆浴場	11						11	
10		車両の停車場	3						3	
11		神社・寺院・教会の類	169	44	1		1		167	44
12	イ	工場・作業場	1,273	208			14	4	1,259	204
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	253	51	16	2	20	8	217	41
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1		1					
14		倉庫	1,459	280	14	4	7	1	1,438	275
15		前各項に該当しない事業場	1,682	317	39	9	7	4	1,636	304
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,863	412	224	71	1,043	244	596	97
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,427	237	13	2	22	4	1,392	231
17		重要文化財の類	15						15	
18		延長50m以上のアーケード	32	12					32	12

		合 計	7,416	396
象 単 物 独 等 対		少量危険物・指定可燃物	256	67
		車両	505	
		ひとり暮らし老人、高齢者世帯等	6,326	
		枯草調査	329	329

1種とは

- (1) 消防法第8条の2の2の適用を受けるもの
- (2) 消防法第36条の適用を受けるもの
- (3) 消防法施行令第21条第1項第7号の適用を受けるもの

2種とは、延べ面積300㎡以上の特定防火対象物で1種以外の対象物

3種とは、1種、2種以外の対象物

(7) 救急業務

昭和29年9月、岐阜市消防本部に救急車1台を配備し、救急業務を開始した。現在、全ての署・分署の救急隊（21隊）に高規格救急車と救急救命士を配備し、救命業務の充実を図っている。

また、救急救命士の救命処置範囲拡大に伴い、心

肺機能停止後の気管内チューブによる気道確保及び薬剤投与（アドレナリン）、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の使用が認められ、救命率の一層の向上が期待できる。

ア 救急活動

救急隊別救急活動状況（令和2年）

隊 別		区 分	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数	医 師 ・ 資 器 材 搬 送 件 数
		合 計	21,929	20,168	20,321	1,751	10
岐 阜 中 消 防 署		中消防署救急隊	2,504	2,227	2,237	276	1
		東分署救急隊	795	747	749	47	1
		東南分署救急隊	1,701	1,547	1,550	149	5
		鵜飼分署救急隊	909	831	836	76	2
		精華分署救急隊	1,518	1,415	1,424	103	0
岐 阜 南 消 防 署		南消防署救急隊	1,936	1,784	1,796	152	0
		西分署救急隊	1,293	1,195	1,207	98	0
		柳津分署救急隊	788	732	734	56	0
岐 阜 北 消 防 署		北消防署救急隊	1,663	1,520	1,532	143	0
		黒野分署救急隊	962	896	899	66	0
		島分署救急隊	1,297	1,197	1,211	100	0
		岩野田分署救急隊	1,107	1,040	1,046	67	0
瑞 穂 消 防 署		三輪分署救急隊	598	559	564	39	0
		瑞穂消防署救急隊	1,128	1,013	1,024	115	0
山 県 消 防 署		巢南分署救急隊	486	448	451	37	1
		山県消防署救急隊	775	728	735	47	0
本 巢 消 防 署		美山分署救急隊	222	201	201	21	0
		本巢消防署救急隊	1,107	1,039	1,061	68	0
		根尾分署救急隊	106	91	91	15	0
本 巢 消 防 署		本巢北分署救急隊	576	531	540	45	0
		真正分署救急隊	458	427	433	31	0

曜日別・月別・事故別救急活動状況（令和2年）

事故種別	曜日・月	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				傷病者搬送件数	搬送人員	不搬送件数
													転院	医師	資器材	その他			
曜日別	月	3,259	14	0	2	258	31	11	547	8	34	2,060	267	1	0	26	3,014	3,040	244
	火	3,065	11	0	4	269	40	10	517	5	22	1,900	256	2	0	29	2,849	2,869	214
	水	3,157	13	0	4	224	31	19	540	15	32	1,997	263	0	0	19	2,893	2,908	264
	木	3,169	12	0	5	258	34	22	547	21	24	1,985	240	1	0	20	2,933	2,957	235
	金	3,324	19	0	1	304	36	24	572	12	29	2,004	281	4	0	38	3,042	3,061	278
	土	3,003	13	0	4	243	22	22	546	11	26	1,923	170	0	1	22	2,750	2,775	252
	日	2,952	19	0	1	192	9	42	566	9	29	1,998	60	1	0	26	2,687	2,711	264
合計		21,929	101	0	21	1,748	203	150	3,835	81	196	13,867	1,537	9	1	180	20,168	20,321	1,751
月別	1月	2,179	7	0	1	153	11	15	334	6	15	1,472	148	1	1	15	2,005	2,021	172
	2月	1,880	18	0	2	141	16	12	330	6	8	1,203	132	0	0	12	1,727	1,738	153
	3月	1,740	5	0	2	152	14	2	284	5	18	1,117	121	0	0	20	1,557	1,572	183
	4月	1,518	11	0	3	91	9	0	259	5	11	1,002	111	0	0	16	1,381	1,390	137
	5月	1,480	12	0	4	89	4	1	254	9	11	979	108	1	0	8	1,344	1,351	135
	6月	1,729	7	0	2	162	19	6	284	4	12	1,080	139	1	0	13	1,591	1,601	137
	7月	1,784	6	0	2	135	26	14	314	10	11	1,122	124	0	0	20	1,644	1,652	140
	8月	2,031	10	0	4	149	41	21	457	6	25	1,187	114	0	0	17	1,862	1,881	169
	9月	1,886	4	0	1	143	22	33	319	6	22	1,202	125	0	0	9	1,758	1,774	128
	10月	1,939	9	0	0	179	12	20	352	10	24	1,170	138	5	0	20	1,797	1,808	137
	11月	1,761	7	0	0	178	13	16	309	5	17	1,080	122	1	0	13	1,642	1,661	118
	12月	2,002	5	0	0	176	16	10	339	9	22	1,253	155	0	0	17	1,860	1,872	142

過去5年間の救急活動状況

年別	事故種別	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	不搬送
平成29年	出場件数 搬送件数 搬送人員	21,438 19,547 19,840	116 11 12	4 4 4	11 5 5	2,185 2,011 2,276	174 173 174	221 219 226	3,462 3,217 3,223	101 87 89	193 127 127	13,156 12,039 12,050	1,815 1,654 1,654	1,889 - -
平成30年	出場件数 搬送件数 搬送人員	25,824 23,537 23,802	126 25 26	18 15 15	26 4 4	2,472 2,268 2,482	263 260 260	247 243 253	4,424 4,152 4,167	88 70 73	201 138 138	15,909 14,510 14,531	2,050 1,852 1,853	2,278 - -
令和元年	出場件数 搬送件数 搬送人員	25,224 23,224 23,469	102 11 13	1 1 1	26 6 6	2,197 2,003 2,209	234 233 232	243 237 244	4,295 4,084 4,099	86 65 67	229 165 165	15,740 14,550 14,561	2,071 1,869 1,872	1,994 - -
令和2年	出場件数 搬送件数 搬送人員	21,929 20,168 20,321	101 14 15	0 0 0	21 4 4	1,748 1,606 1,739	203 203 203	150 148 152	3,835 3,647 3,654	81 67 67	196 133 133	13,867 12,810 12,817	1,727 1,536 1,537	1,751 - -

※搬送件数は、傷病者の搬送件数。

※区分の「不搬送」は、出場件数の内数。

イ 市民に対する病院案内

主に休日、夜間の急病等で診療を受けたいが、救急車を利用するまでもないという市民に、岐阜

県広域災害・救急医療情報システムから収集した病院情報を電話により提供している。

病院案内の状況（令和2年）

（単位：件）

区分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		7,280	1,206	600	487	461	610	463	591	753	554	496	518	541
岐阜市		112	23	13	3	6	5	5	13	12	11	8	8	5
岐阜県	内科	2,479	522	177	145	178	190	141	202	278	170	135	147	194
	小児科	1,298	242	158	96	83	91	87	112	99	75	80	90	85
	外科	809	72	48	75	47	83	66	55	96	75	67	62	63
	整形外科	826	107	72	53	36	86	44	68	74	77	65	70	74
	産婦人科	97	12	12	9	2	8	7	3	10	5	8	14	7
	眼科	318	32	19	19	24	21	25	34	37	22	27	33	25
	耳鼻咽喉科	347	69	31	30	15	26	22	31	30	28	24	21	20
	皮膚科	215	35	12	9	8	30	12	14	40	25	8	12	10
	泌尿器科	124	13	13	6	9	16	9	10	12	11	15	7	3
	脳神経外科	302	33	20	18	24	28	23	25	26	27	28	29	21
	歯科その他	353	46	25	24	29	26	22	24	39	28	31	25	34
	計	7,168	1,183	587	484	455	605	458	578	741	543	488	510	536

*岐阜市の案内件数は265-0009の回線で病院案内した件数。

*岐阜県の案内件数は262-3799の回線で受理し、岐阜県広域救急・災害医療情報システムにより病院案内した件数。

（8）救助業務

昭和42年6月、消防本部中消防署兼務の救助隊を編成して救助業務を開始した。平成30年4月から岐阜地域4市1町消防広域化に伴い、現在は、中消防署、南消防署、北消防署、瑞穂消防署、山県消防署及び本巣消防署に救助隊を配置している。

近年の複雑多様化する大規模かつ特異な災害に対して、迅速、効果的に対応できる救助体制を強化するため、平成18年に省令の一部が改正された。こ

れに伴い、中消防署に高度救助隊を発足し、北消防署救助隊を特別救助隊とし、令和2年度から南消防署救助隊及び本巣消防署救助隊を特別救助隊とした。高度な救助資機材を活用することにより、被害の軽減を図り効果的な救助活動を行っている。

さらに、海外での大規模災害に派遣される国際消防救助隊に隊員6人を登録し、出場計画を策定して派遣体制を整えている。

救助活動状況（令和2年）

（単位：件、人）

区分	事故種別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等に	ガス欠及び	破裂事故	山岳事故	その他の事故
			建物	建物以外									
合計	出場件数	373	58	10	99	14	0	3	79	5	0	24	81
	活動件数	255	58	10	63	11	0	2	69	2	0	20	20
	救助人員	210	12	0	72	10	0	2	69	1	0	23	21
岐阜市	出場件数	285	43	8	70	12	0	1	69	5	0	13	64
	活動件数	192	43	8	42	10	0	1	60	2	0	13	13
	救助人員	160	12	0	48	9	0	1	60	1	0	15	14
瑞穂市	出場件数	29	3	0	13	0	0	0	5	0	0	0	8
	活動件数	19	3	0	8	0	0	0	4	0	0	0	4
	救助人員	19	0	0	11	0	0	0	4	0	0	0	4
山県市	出場件数	24	3	1	4	1	0	1	2	0	0	8	4
	活動件数	15	3	1	3	1	0	0	2	0	0	4	1
	救助人員	11	0	0	3	1	0	0	2	0	0	4	1
本巣市	出場件数	25	6	1	10	0	0	1	2	0	0	3	2
	活動件数	24	6	1	9	0	0	1	2	0	0	3	2
	救助人員	18	0	0	9	0	0	1	2	0	0	4	2
北方町	出場件数	10	3	0	2	1	0	0	1	0	0	0	3
	活動件数	5	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	救助人員	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
管轄外	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	活動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

救助活動の推移

(単位：件、人)

事故種別		年 別		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
		出場件数	活動件数					
合 計	出 場	330	335	469	413	373		
	活 動	198	211	285	262	255		
	救 助	146	161	248	209	210		
火 災	建 物	出 場	53	49	66	48	58	
		活 動	53	49	66	48	58	
	救 助	6	3	14	1	12		
災 害	建 物 以 外	出 場	14	19	16	17	10	
		活 動	14	19	16	17	10	
		救 助	1	—	0	1	0	
交 通 事 故	出 場	106	101	152	116	99		
	活 動	52	66	85	72	63		
	救 助	68	81	106	85	72		
水 難 事 故	出 場	23	9	11	13	14		
	活 動	20	7	7	12	11		
	救 助	16	7	7	13	10		
自 然 災 害 事 故	出 場	—	—	4	0	0		
	活 動	—	—	4	0	0		
	救 助	—	—	12	0	0		
機 械 に よ る 事 故	出 場	7	6	7	7	3		
	活 動	2	4	3	4	2		
	救 助	2	4	4	4	2		
建 物 等 に よ る 事 故	出 場	49	51	80	64	79		
	活 動	30	42	61	44	69		
	救 助	30	42	61	40	69		
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 場	4	3	12	5	5		
	活 動	3	—	1	3	2		
	救 助	—	—	1	6	1		
破 裂 事 故	出 場	—	—	—	0	0		
	活 動	—	—	—	0	0		
	救 助	—	—	—	0	0		
山 岳 事 故	出 場	17	10	23	27	24		
	活 動	15	9	18	22	20		
	救 助	16	9	19	22	23		
そ の 他 の 事 故	出 場	57	87	98	116	81		
	活 動	9	15	24	40	20		
	救 助	7	15	24	37	21		

月別・事故別救助活動状況 (令和2年)

(単位：件)

事故種別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	山 岳 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外									
合 計	373	58	10	99	14	0	3	79	5	0	24	81
1 月	27	2	1	9	1	0	0	5	0	0	0	9
2 月	38	12	1	9	2	0	0	8	0	0	0	6
3 月	31	2	1	11	2	0	0	4	2	0	2	7
4 月	38	6	1	7	2	0	0	12	0	0	1	9
5 月	26	8	1	4	2	0	1	3	1	0	3	3
6 月	32	4	1	10	3	0	0	7	0	0	1	6
7 月	25	4	0	9	0	0	0	5	0	0	0	7
8 月	26	4	0	4	1	0	0	6	0	0	3	8
9 月	23	3	1	4	0	0	1	6	0	0	1	7
10 月	40	6	1	12	0	0	0	9	1	0	6	5
11 月	31	4	0	10	0	0	1	5	0	0	4	7
12 月	36	3	2	10	1	0	0	9	1	0	3	7

(9) 消防団

もって構成されている。

ア 概要

本市の消防団は、中団、南団、北団の3団・39分団から組織され、定員2,987人の団員を

消防団は、分団区域の火災防ぎょ活動、各種災害の警戒にあたりとともに、きめ細かい予防活動等を実施している。

団員の定員及び現員

(令和3年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
定員	3	9	48	92	146	258	2,431	2,987
実員	3	9	48	89	146	254	2,284	2,833

イ 消防団運営費、消防分団運営費及び消防団員報酬

(ア) 消防団運営費 (3分団)

6,816,600円 (令和3年度予算)

(団維持運営費算定基準による。)

(イ) 分団運営費 (39分団)

9,394,000円 (令和3年度予算)

(分団維持運営費算定基準による。)

年報酬

(令和3年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬額(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000		36,500

費用弁償

(令和3年4月1日現在)

区分	支給額
訓練警戒手当	1,800円/回
火災出動手当	2,500円/回

(10) 火災統計

令和2年中に発生した火災は、93件で、前年より4件の減少となった。火災による損害額は1億1

54万9千円で、市民一人当たりの損害額は約250円となっている。建物焼損床面積は1,837㎡で建物火災1件当たりの平均は約31.7㎡となっている。

最近5カ年の火災状況

区分	出火件数	出火件数				死傷者		焼損面積		損害額
		建物	林野	車両	その他	死者	負傷者	建物(㎡)	林野(a)	(千円)
平成28年	110	65	1	10	34	6	17	3,148	3	258,007
平成29年	107	64	1	15	27	2	14	1,199	100	57,763
平成30年	112	68	3	10	31	5	22	2,534	11	131,673
令和1年	97	51	2	8	36	0	11	1,091	0	74,821
令和2年	93	58	4	5	26	7	16	1,837	6	101,549

原因別出火件数 (令和2年)

順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	電気関係	19	10	内燃機器	1
2	放火・放火の疑い	15	〃	マッチ・ライター	1
3	こんろ	12	〃	溶接機・切断機	1
4	たばこ	10	〃	衝突の火花	1
5	たき火	7	〃	火入れ	1
6	ストーブ	4		その他	10
7	焼却炉	3		不明	4
8	火あそび	2			
〃	灯火	2		合計	93

※電気関係は、「電気機器」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が原因の火災を合計した件数

月別火災状況（令和2年）

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
火災件数（件）	93	9	15	10	8	9	8	4	8	3	7	7	5	
火災種別（件）	建物火災	58	6	11	5	3	7	4	4	7	1	4	4	2
	林野火災	4			2	1						1		
	車両火災	5				1		1			1		2	
	その他の火災	26	3	4	3	3	2	3		1	2	2	1	
建物焼損床面積（㎡）	1,837	101	275		159	449	394	60	110		7		282	
林野焼損面積（a）	6				1							5		
死者（人）	7	1	1			1			2				2	
負傷者（人）	16	2	3	2	2	1	1	1	2		1		1	
焼損棟数（棟）	全焼	12	1	1		1	2	2		2			3	
	半焼	3		1				1	1					
	部分焼	26	2	6		1	5	2	1	4		3	2	
	ぼや	38	4	5	6	1	3	3	2	6	1	2	4	1
り災世帯（世帯）	全損	11	2	1			3	1		1			3	
	半損	3		2				1						
	小損	41	4	9	3	2	5	3	2	4		4	2	3
り災人員（人）	124	10	28	8	9	22	17	3	7		4	4	12	
損害額（千円）	建物	99,648	3,947	10,384	79	30,748	10,351	18,590	7,176	4,134	64	1,542	143	12,490
	うち収容物	14,960	196	1,098	75	644	4,146	3,996	3,945	273	29	120	142	296
	林野													
	車両	457				53		15				97		292
	その他	1,444	53	3		902	101	94	10	229	9	1		42
	合計	101,549	4,000	10,387	79	31,703	10,452	18,699	7,186	4,363	73	1,640	143	12,824

曜日別・時間別火災状況（令和2年）

区 分	火災件数 (合 計)	日	月	火	水	木	金	土	不 明
時 間 合 計	93	12	12	11	9	11	20	17	1
0 ～ 1	1			1					
1 ～ 2	3					2		1	
2 ～ 3	1			1					
3 ～ 4	1				1				
4 ～ 5	3	2					1		
5 ～ 6	1	1							
6 ～ 7	1					1			
7 ～ 8	1		1						
8 ～ 9	7	2	1	1		2	1		
9 ～ 10	4			1	1		1	1	
10 ～ 11	7	1		2		2	2		
11 ～ 12	9	1		1	1	1	2	3	
12 ～ 13	7		1	1	2		2	1	
13 ～ 14	4		1	1				2	
14 ～ 15	6		3				2	1	
15 ～ 16	8	3			1		2	2	
16 ～ 17	3		1			1		1	
17 ～ 18	5	1	1				2	1	
18 ～ 19	4	1			1	1	1		
19 ～ 20	6		2	2			1	1	
20 ～ 21	2		1		1				
21 ～ 22	1						1		
22 ～ 23	6					1	2	3	
23 ～ 24	1				1				
不 明	1								1

死 傷 者		り 災		建物焼損床 面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	損 害 額 (千円)				
死 者	負傷者	世 帯	人 員			建 物	林 野	車 両	その他	合 計
7	16	55	124	1,837	6	99,648		457	1,444	101,549
	1	2	5	109		1,977				1,977
		1	5	9		1,713			2	1,715
	1			251		10,829			39	10,868
2	1	3	4	173		12,468			25	12,493
								97		97
		2	5	82		2,817			43	2,860
				152		29,259			900	30,159
1	2	6	14	94		5,082		92	17	5,191
1	2	2	4	404		12,185			30	12,215
	1	1	1		1	10		200		210
	1	2	3		5	1			30	31
	1	2	4	14		280			11	291
	1	1	1			144				144
1	1	5	9	156		4,893			51	4,944
1		3	6	130		3,595			1	3,596
		6	20	144		7,765		15	25	7,805
	1	1	2			12			230	242
		3	7	26		3,084			1	3,085
		4	12	7		1,521				1,521
	1	2	2			7				7
		1	1							
1		7	15	86		1,970		53	39	2,062
	2	1	4			36				36

2 災害対策

(1) 概要

本市は、災害対策基本法に基づいて策定する「岐阜市地域防災計画」を指針に防災対策を進め、災害に強いまちづくりを目指している。その中で、人的・物的被害の「減災」を目指すため、「自助」、「共助」、「公助」による総合防災体制の強化に努めている。

(2) 総合防災体制の強化

近年多発している風水害・土砂災害などの自然災害や、住宅の密集化・老朽化などの進行による都市型災害への対策のほか、南海トラフ巨大地震や、原子力災害などに対応するため、各種防災対策を進めている。

さらに、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、「岐阜市国土強靱化地域計画」を平成29年度に策定し、あらゆる災害リスクに対応した体制強化に努めている。

(3) 防災機能の強化

ア 災害用備蓄資機材の整備

平成24年度から5ヶ年計画で、市内50地域の小中学校等に防災倉庫、救助資機材及び避難者支援に必要な資機材の整備を図っている。

また、大規模災害の発生に備え、市内の小中学校など99箇所に食料、飲料水等を備蓄している。

災害用備蓄食料	404,500食
保存用飲料水	105,072ℓ
毛布	53,152枚
紙おむつ	48,534枚
簡易トイレ	2,212セット
間仕切り	9,120室
発動発電機	273台
救助用資機材セット	500セット
災害用浄水機	51台

イ 避難所機能強化

災害が発生又は発生の恐れがある場合に、市民が避難する指定緊急避難場所や、一時的に避難生活を行う指定避難所を確保し、看板の設置やハザードマップなどにより、避難場所の周知に努めている。

指定緊急避難場所	562箇所 (令和3年4月1日現在)
指定避難所	198箇所 (令和3年4月1日現在)

平成24年度から5ヶ年で、小学校等の指定拠点避難所にマンホールトイレを整備したほか、平成29年度には中学校に組み立て式仮設トイレを配備するとともに、災害用浄水機51台を平成30年度に導入し、飲料水や生活水の確保に努めるなど避難所機能強化に努めている。

また、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として、屋内型避難所用テント、簡易ベッド、非接触式体温計、フェイスシールド、ペーパータオル、不織布マスク等の感染症対策資器材の配備を行った。

さらに、大規模災害が発生した際に、臨時に開設することができる特設公衆電話を市内の公民館等53施設に事前設置している。

(4) 防災情報伝達体制の強化

同報系デジタル防災行政無線及びMCA無線機を活用した移動系無線に加え、コミュニティFMへの緊急割込み放送、登録制メール、緊急速報メール、各種SNSへの配信などを運用している。平成28年度には、これらの情報を一連の操作で配信できる避難情報等一括配信システムを導入した。

同報系防災行政無線	基地局	1局
	中継局	1局
移動系防災行政無線	屋外拡声子局	471局
	戸別受信機	477局
岐阜市防災ラジオ	MCA無線機	300台
		3,500台

(5) 自助力の強化

ア 岐阜市総合防災安心読本配布事業

自分たちの住む地域の災害リスクを事前に把握し、自分の身は自分で守る行動をとることができるよう地震、洪水、内水、土砂災害など各種ハザードマップを統合した冊子を平成27年度に作成し、全住戸・事業所に配布している。なお、配布後浸水想定に更新のあった長良川の洪水については令和元年度にハザードマップを作成しホームページ等で周知している。

イ 家具固定器具設置促進事業

地震災害による死者、負傷者及び避難者を減らす対策として、高齢者のみの世帯及び要介護認定者、障がいをお持ちの方を対象に家具固定を行うための調査及び取付け作業を補助している。

(6) 共助による地域防災力の強化

ア 自主防災組織

市内全50地域で自主防災組織が結成され、自

主防災組織相互の連携と地域の災害対応能力の向上を図るため、岐阜市自主防災組織連絡協議会を設置するとともに、近接地域間の連携を図るためのブロック研修会を行っている。

また、地域ごとの活動を支援するため自主防災組織活動事業補助を行っている。

イ 市民消火隊

大規模災害時における避難路及び生活用水の確保を目的に、昭和50年から各地域に耐震性貯水槽の整備や小型動力ポンプを配備し、現在65隊が結成されている。

ウ 地域防災訓練の実施状況

日頃から「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助・共助」の精神を基に自主防災隊を中心に防災訓練を実施している。

地域防災訓練	45回 参加人数4,124人 (令和2年度)
--------	------------------------------

エ 防災士育成事業

平成29年度から、大規模災害時に、地域の主体的行動を推進するため、各地域の防災意識と防災活動の向上を目的に専門的な知識を持つ「防災士」を育成し、更なる地域防災力の強化を図っている。

(7) 避難行動要支援者支援対策

災害が発生又は発生する恐れがある場合の避難に、特に支援が必要な高齢者や障がいのある方などを地域で見守る体制を構築するため、平常時から自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、社会福祉協議会、警察に避難行動要支援者名簿を提供し、その円滑かつ迅速な避難の確保に努めている。

また、実行性のある避難支援を行うことができるよう、関係団体や有識者による「岐阜市避難行動要支援者支援協議会」での審議結果に基づき、各地域において個別避難計画策定を推進している。

(8) 広域連携の充実

大規模災害時の迅速な対応のため、広域連携の充実として、県外の市（尼崎、神戸、藤沢、奈良、富山、飯田、調布、鶉飼サミット関連自治体）や全国の中核市と災害時相互応援協定を締結しているほか、応急復旧の人的支援、物資及び燃料等を確保するため、各種関係団体・民間企業と協定を締結している。

(9) 原子力災害対策

平常時から、岐阜市地域防災計画に基づき、大気、食品、水道水等を対象に放射線モニタリング体制を構築し、原子力災害に備えている。

また、緊急時の迅速な対応が可能となるよう、専門家を原子力防災アドバイザーに選任し、技術的助言を受けられる体制の構築に努めている。

